

## 動力(1432)

### 原価率低下が奏功し黒字転換。設置架台の開発を進め架台メーカーとしての地位を固める

TOKYO PRO Market | 再生可能エネルギー・プロジェクト開発 | 業績フォロー

BLOOMBERG 1432 JP | REUTERS 1432.T

- 2020/3通期は、売上高が前期比2.5%増、営業利益、経常利益、当期利益とも黒字転換。コロナ禍の影響もあり受注高は同4.6%減。
- 工事原価および営業コストの見直し、ならびに受注金額の適正化によって原価率が低下したことが黒字化に寄与した。
- 5月に「らくらく置っくん」の商標権・特許権を取得し、6月に同社製品として販売開始。太陽光発電システム用の設置架台について開発を進め、架台メーカーとしての地位を確固とする方針である。

#### What is the news?

2020/3通期は、売上高が前期比2.5%増の22.02億円、営業利益が前期の▲2,506万円から1,524万円へ、経常利益が同▲2,434万円から1,585万円へ、当期利益が同▲3,768万円から1,478万円へ黒字転換。防災・減災対策を初めとする非常時でのエネルギー利用・供給への需要の増加を背景に増収を確保したが、4Q(1-3月)に発生した新型コロナウイルスの流行の影響もあり受注高は同4.6%減の23.30億円にとどまった。他方、当事業年度の課題だった工事原価の見直し、労務費を含めた販管費の削減など営業コストの見直し、および受注金額適正化により原価率が同1.5%ポイント低下の80.3%となったことが黒字化に寄与した。資金面でも営業活動によるキャッシュフローが前期の▲4,609万円から1.12億円へ改善した。

事業部門別の販売実績は以下の通り。①住宅会社や家電販売店に対し、主に住宅向けの10kw前後の太陽光発電システムの販売・施工を足場組立から太陽光発電パネル設置工事、電気工事、足場解体の作業を一括管理する「環境商材販売・施工事業」が前期比3.1%増の19.94億円、②パネル設置現場における施工効率性と安全性、汎用性のほか、短時間で住宅屋根や地上に設置できる架台の自社開発または他社との共同開発を行い、全国の照射や太陽光販売店・電気工事店に販売する「架台販売事業」が同3.2%減の2.08億円だった。

#### How do we view this?

新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから2021/3通期の会社計画を未定とした。コロナ禍を受けた環境および住宅などへの投資減少の懸念があるなか、同社は太陽光発電システム用の設置架台について市場ニーズに即した開発を進めて架台メーカーとしての地位を確固としたものにするを目標としている。5月に設置架台「らくらく置っくん」の商標権・特許権を取得し6月より同社製品として販売を開始したのはその表れと言えるだろう。

#### 業績推移

事業年度	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3F
売上高(百万円)	1,858	2,148	2,202	-
経常利益(百万円)	13	-24	15	-
当期純利益(百万円)	11	-37	14	-
EPS(円)	5.67	-19.48	7.64	-
PER(倍)	30.69	-	22.77	-
BPS(円)	125.10	105.62	113.26	-
PBR(倍)	1.39	1.65	1.54	-
配当(円)	0.00	0.00	0.00	0.00
配当利回り(%)	0.00	0.00	0.00	0.00

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

配当予想(円) 0.00 (会社予想)  
 株価(円) 174 2020/7/8(基準値)

#### 会社概要

2008/12に愛知県蒲郡市で環境商材の販売施工を目的として設立。同社は、主力の環境商材販売、施工ならびに架台販売を主体とする環境エネルギー事業を展開しており、事業セグメントは同事業単一となっている。

2010/11に安城市に本社を移し、2014/11に同市内で現在の本社に移転した。取引先企業との共同開発商品のほか、自社での商品開発も推進。2016/4には子会社3社を吸収合併した。営業所を本社の愛知県安城市、宮城県仙台市に東北営業所、東京都墨田区に東京営業所、愛知県名古屋市の名古屋営業所、広島県広島市に中国営業所、福岡県福岡市に九州営業所を開設しており、全国で事業展開を行っている。

#### 企業データ



#### 主要株主(2020/6/29)

株主名	(%)
1.鈴木 竜宏	80.87
2.高島株式会社	16.02
3.神原 崇之	1.55
3.矢隈 有子	1.55

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

#### リサーチ部

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘  
リサーチ部 李 一承

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。